

※ 就労支援事業会計処理基準は、新社会福祉法人会計基準における就労支援事業の取扱いに準じた改正を行っていることから、ここで示す就労支援事業事業活動計算書（別紙1）、就労支援事業事業活動内訳表（別紙2）についても、便宜上、新社会福祉法人会計基準を参考とした様式を示しているが、実際には、各法人制度で使用することとされている会計基準において相当する様式に記載して頂き差し支えない。

別紙

就労支援事業事業活動計算書
 (自) 平成28年6月1日 (至) 平成29年5月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	15,031,378		15,031,378
		障害福祉サービス等事業収益	11,625,190		11,625,190
		経常経費寄附金収益			
		その他の収益	1,499,999		1,499,999
	サービス活動収益計(1)		28,156,567	0	28,156,567
	費用	人件費	8,830,356		8,830,356
		事業費	2,399,641		2,399,641
		事務費	270,621		270,621
		就労支援事業費用	1,813,630		1,813,630
		利用者負担軽減額			
減価償却費					
国庫補助金等特別積立金取崩額					
徴収不能額					
徴収不能引当金繰入					
その他の費用	719,301		719,301		
サービス活動費用計(2)		14,033,549	0	14,033,549	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		14,123,018	0	14,123,018	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益			
		有価証券評価益			
		有価証券売却益			
		投資有価証券評価益			
		投資有価証券売却益			
		その他のサービス活動外収益			
	サービス活動外収益計(4)		0	0	0
	費用	支払利息			
		有価証券評価損			
有価証券売却損					
投資有価証券評価損					
投資有価証券売却損					
その他のサービス活動外費用					
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		14,123,018	0	14,123,018	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			
		施設整備等寄附金収益			
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
		固定資産受贈額			
		固定資産売却益			
		その他の特別収益			
	特別収益計(8)		0	0	0
	費用	基本金組入額			
		資産評価損			
		固定資産売却損・処分損			
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)					
国庫補助金等特別積立金積立額					
災害損失					
その他の特別損失					
特別費用計(9)		0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		14,123,018	0	14,123,018	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,123,018	0	14,123,018	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,123,018	0	14,123,018	

就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成28年6月1日 (至)平成29年5月31日

(単位：円)

勘定科目		合計	ネット販売による 梱包・発送作業	金属組立等作業
収益	就労支援事業収益	15,031,378	14,040,064	991,314
	就労支援事業活動収益計	15,031,378	14,040,064	991,314
費用	就労支援事業販売原価			
	期首製品（商品）棚卸高			
	当期就労支援事業製造原価			
	当期就労支援事業仕入高	1,813,630	1,813,630	0
	合計	1,813,630	1,813,630	0
	期末製品（商品）棚卸高	413,630	413,630	0
	差引	1,770,000	1,770,000	0
就労支援事業販管費	0	0	0	
	就労支援事業活動費用計	1,770,000	1,770,000	0
	就労支援事業活動増減差額	<u>13,261,378</u>	<u>12,270,064</u>	<u>991,314</u>

貸借対照表
(2017年5月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	9,510,348	流動負債	813,630
現金及び預金	9,096,718	短期借入金	813,630
商品その他流動資産	413,630		
固定資産	303,282	固定負債	1,000,000
車両・運搬具	180,000	長期借入金	1,000,000
工具・器具備品	123,282		
		負 債 合 計	1,813,630
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	8,000,000
		資本金	8,000,000
		純 資 産 合 計	8,000,000
資 産 合 計	9,813,630	負 債 純 資 産 合 計	9,813,630

平成28年度 生産活動実績確認表 ※昨年度（1年間）の実績がない事業者は提出期限直前までの実績のすべてを記載すること

区分	【A】 賃金支払総額 ※1・2	【B】 生産活動収入 ※3	【C】 生産活動必要経費 ※4	【D】 生産活動収益 (B-C)	他会計からの充当額 (A-D)	【E】 総労働時間 ※5	生産活動収益から の時給換算額 (D÷E) 生産活動収益/総労働時間
4月							
5月							
6月			2,007,942	△ 2,007,942	2,007,942		
7月	331,350	900,051	161,349	738,702	△ 407,352	470	1,571
8月	521,700	1,401,671	272,454	1,129,217	△ 607,517	740	1,525
9月	633,090	565,797	289,703	276,094	356,996	898	307
10月	643,962	396,480	334,665	61,815	582,147	887	69
11月	780,450	228,584	298,375	△ 69,791	850,241	1,075	△ 64
12月	893,706	1,911,853	319,241	1,592,612	△ 698,906	1,231	1,293
1月	948,882	1,809,556	365,324	1,444,232	△ 495,350	1,307	1,104
2月	959,046	1,642,712	318,768	1,323,944	△ 364,898	1,321	1,002
3月	1,067,946	2,163,223	364,800	1,798,423	△ 730,477	1,471	1,222
合計	6,780,132	11,019,927	4,732,621	6,287,306	492,826	9,400	668
H29年4月	961,224	2,052,672	196,857	1,855,815	△ 894,591	1,324	1,401
H29年5月	1,089,000	1,958,779	273,715	1,685,064	△ 596,064	1,500	1,123
H29年6月							
合計	8,830,356	15,031,378	5,203,193	9,828,185	△ 997,829	12,224	804

しで績昨
てのの年
下実な度
さ績いへ
いを場1
←す合年
べは間
て直
記近の
載ま実

- ※1 労働した月の賃金支払額を計上すること。（例）4月末の実績を5月10日に支払う場合は4月分に計上する。
- ※2 社会保険料等事業主負担分を含めること。
- ※3 実際に収入した月の金額を計上すること。ただし、消費税は含めないこと。
- ※4 原材料費や生産活動に係る経費（厨房リース費など）を計上すること。光熱水費についても使用する場合は計上すること。
- ※5 利用者の当該月に勤務した労働時間の合計。単位は「時間」とすること。小数点第1位は切捨て。